

# 第2期千葉市財政健全化プラン 取組結果

(平成27年度)

平成28年9月  
千 葉 市

## 目 次

1	はじめに	1
2	主要債務総額の取組結果	2
3	数値目標の進捗状況	4
4	取組みの効果	5

## 1 はじめに

### (1) 第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）策定の背景

「第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）」（以下「第1期プラン」という。）に掲げた各項目に取り組んだ結果、着実に財政健全化に向けた効果が得られ、脱・財政危機の第1ステップはクリアすることができました。

しかしながら、市税収入は大きな伸びを見込めない中で、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、今後も厳しい財政状況が続きます。

そのため、本プランでは、第1期プランに引き続き市税等の歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減、市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組んでまいります。

特に、本プランにおいては、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える市債残高など4つの債務の総額を「主要債務総額」とし、計画期間内での大幅な削減を目指します。

### (2) 取組結果の総括

財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、主要目標に設定した主要債務総額の削減は、平成24年度と比較して757億円減少させることができました。また、数値目標についても、ほとんどの項目が目標達成に向け順調に推移していることから、昨年度に引き続き平成27年度も、着実に財政健全化に向けた効果が得られていると考えています。

しかしながら、数値目標の中には現時点における目安を下回った項目もあることから、本年3月に策定した見直しプランに基づき、更なる財政健全化に取り組んでまいります。

## 2 主要債務総額の取組結果

### (1) 主要債務総額とは

主要債務総額とは、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計です。

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

本プランでは、計画期間内に主要債務総額を大幅に削減することを主要目標としています。

#### ○ 主要債務総額削減の数値目標

市民1人当たりの主要債務総額を平成29年度に54万円、市全体で5,200億円程度まで削減します。

	市民1人当たり	市全体
平成24年度	65万円 (20政令市中16位)	6,262億円
平成29年度 (目標)	54万円程度 (▲11万円程度)	5,200億円程度 (▲1,000億円程度)

※ 主要債務総額54万円は、平成24年度における他政令市の平均並み

※ 人口は、平成24年度:958千人、平成29年度:966千人で算出している

### (2) 取組結果

平成27年度の主要債務総額は5,505億円となり、平成24年度と比較して757億円削減することができました。

また、市民1人当たりの主要債務総額は57万円となり、平成24年度と比較して8万円削減することができました。

【図1】主要債務総額の内訳

	(単位：億円)					(単位：万円)
	主要債務総額 (A+B+C+D)	建設事業債等 残高 A	債務負担行為 支出予定額 B	基金借入金 残高 C	国民健康保険 事業累積赤字額 D	市民1人当たり 主要債務総額
H27実績	5,505	4,869	262	297	77	57
H24実績	6,262	5,419	415	312	116	65
対H24比増減	▲757	▲550	▲153	▲15	▲39	▲8
H27計画	5,588	4,924	237	317	110	58
対H27計画比増減	▲83	▲55	25	▲20	▲33	▲1

## ア 建設事業債等残高

建設事業を厳選することなどにより、市債発行を抑制したことで残高を圧縮し、平成 24 年度と比較して 550 億円削減することができました。

## イ 債務負担行為支出予定額

新規設定する事業を厳選したことで支出予定額を圧縮し、平成 24 年度と比較して 153 億円削減することができました。

## ウ 基金借入金残高

これまでの借入金について 20 億円返済した上で実質収支も確保できたものの、平成 28 年度中に想定される新たな財政需要への対応など今後の財政運営を踏まえ、新たに 10 億円の借入を行ったことから、実質的に 10 億円の返済に止まり、平成 24 年度と比較して 15 億円の削減となりました。

## エ 国民健康保険事業累積赤字額

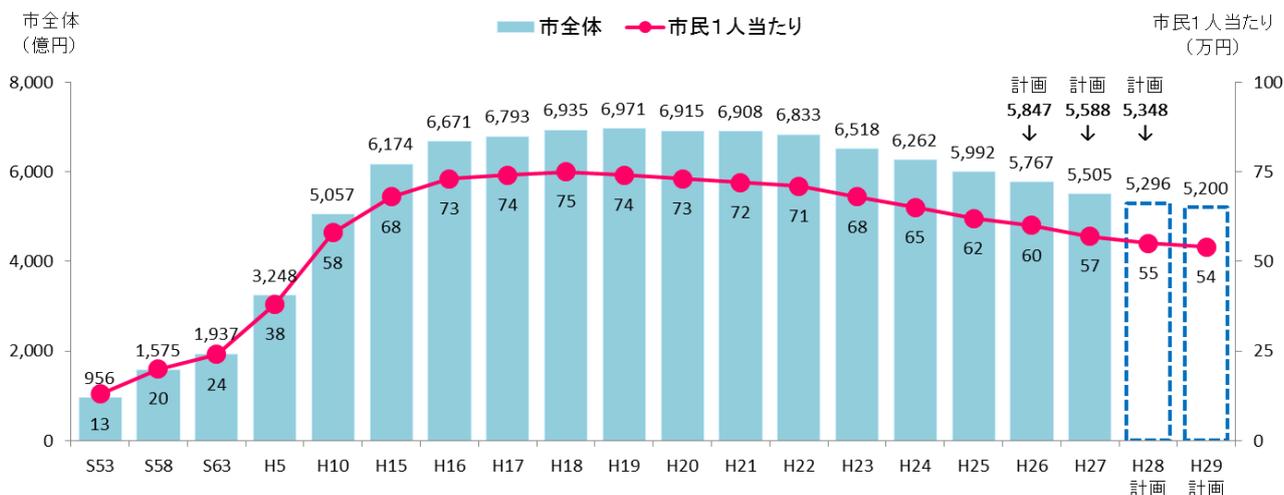
「第 2 期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき、国民健康保険料の徴収対策やジェネリック医薬品の利用促進を推進したこと、東日本大震災に係る国からの特別調整交付金が交付されたことなどにより、平成 24 年度と比較して 39 億円削減することができました。

### (3) 今後の見通し

平成 27 年度の実績及び平成 28 年度の予算を反映した主要債務総額は【図 2】のとおりです。

財政健全化に向けた取組みにより、現時点においては、計画を上回る進捗状況にあります。今後も、主要目標の達成に向けて着実に財政健全化の取組みを実施していきます。

【図 2】 H27 実績及び H28 予算を反映した主要債務総額の見込み



### 3 数値目標の進捗状況

数値目標として掲げた 12 項目の平成 27 年度における進捗状況は【図 3】のとおりです。

【図 3】数値目標の状況

項目	数値目標	H27目安	H27実績	参考 H26	
適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で880億円以内	-	199億円 (2年間で378億円)	179億円	
市債残高の削減	市債（全会計）残高を計画期間4年間で400億円以上削減 (対H25（10,453億円）比)	-	10,181億円 (▲272億円)	10,314億円 (▲139億円)	
基金からの借入金の返済	毎年度20億円を返済	-	10億円返済 (20億円返済) (10億円借入)	5億円返済 (20億円返済) (15億円借入)	
実質公債費比率の抑制	計画期間内は19%未満を維持	-	18.0%	18.4%	
将来負担比率の低減	計画期間内に200%未満に低減	-	208.7%	231.8%	
徴 収 率	市税	H29に97.3%とする	95.9%	96.4%	95.7%
	国民健康保険料	H29に78.8%とする	75.8%	77.0%	75.9%
	介護保険料	H29に96.7%とする	96.3%	96.4%	96.0%
	保育料	単年度ごとに設定（H27:95.0%とする）	95.0%	95.4%	95.0%
	住宅使用料	H29に85.5%とする	84.3%	83.1%	80.8%
	下水道使用料	H29に95.1%とする	94.9%	95.1%	94.8%
定員の削減	H30/4/1に▲80人 (H26/4/1比)	-	+12人 (H28/4/1)	▲26人 (H27/4/1)	

（注）「定員の削減」については、定員適正化計画（H26.4.1～H30.4.1）の対象職員のうち普通会計職員を対象としています。なお、定員適正化計画では、対象職員 100 人を純減することとしています。

上記のとおり多くの項目で、目標達成に向けて順調な進捗状況にあります。

市債については、建設事業を厳選したことで、発行額を抑制し、その結果、残高も目標達成に向けて着実に削減しています。

こうした取組みの成果などにより、実質公債費比率や将来負担比率についても目標達成に向けて順調に推移しています。

また、徴収率は、6 項目のうち市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料及び下水道使用料の 5 項目が平成 27 年度の目安を上回る結果となりました。

しかし、次の（１）及び（２）については、平成 27 年度の目安を下回る結果となりました。また、（３）の「定員の削減」については、平成 26 年 4 月 1 日と比較し定員が増加することとなりました。

### （１）基金からの借入金返済

これまでの借入金について 20 億円返済した上で実質収支も確保できたものの、平成 28 年度中に想定される新たな財政需要への対応など今後の財政運営を踏まえ、新たに 10 億円の借入を行ったことから、実質的に 10 億円の返済に止まりました。

今後は、本プランに掲げた取組内容をより一層強化し、基金からの借入れを極力回避する財政運営に努めます。

### （２）住宅使用料

住宅使用料の徴収率は、前年度の実績は上回ったものの、平成 27 年度の目安は下回る結果となりました。

保証人催告と明渡請求を中心とした滞納整理を進めた結果、前年度と比較し改善が見られましたが、滞納金額が多額となった場合に、納付が困難となることから、過年度分の徴収率が伸び悩みました。

今後は、督促及び保証人催告を始め、法的措置の実施を適切に行うことで現年度分の初期滞納者に早期に対応するとともに、過年度分の滞納者についても保証人催告を行い徴収率の向上に取り組んでいきます。

### （３）定員の削減

事務事業の見直しや民間機能の活用により定員の削減に努めてきましたが、オリンピック・パラリンピック開催業務や国家戦略特区への対応等、定員適正化計画策定時には予見しえない行政需要に対応するための増員を行った結果、平成 26 年 4 月 1 日より人員が増えています。

今後は、更なる事務事業の見直しや民間機能の活用等に取り組み、定員適正化計画を達成していきます。

## 4 取組みの効果

本プランに掲げた取組みの平成 27 年度の効果額は【図 4】のとおりです。

歳入確保対策では、市税等の徴収率向上による効果や未利用市有地の売払による市有資産の効果的な活用などにより 60 億円の効果額となりました。

歳出削減対策では、給与の抑制などによる人件費抑制や事務事業の見直しなどにより 31 億円の効果額となりました。

【図 4】 H27 取組みの効果額

		(単位：億円)
		H27実績
歳入確保対策分	a	60
市税等の歳入確保		23
公共料金の見直し		8
市有資産の効果的な活用		24
その他の自主財源の確保		5
歳出削減対策分	b	31
事務事業の見直し		10
人件費の抑制		13
公営企業等の経営健全化		1
その他の歳出削減		7
合計	(a+b)	91